

## 竹田博一議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位7番、議席番号6番、竹田博一議員。

(6番竹田博一議員登壇)

○6番 竹田博一議員 おはようございます。

最初に、発言通告書の中で、市営バスの(2)のところで「運行時間」となっておりますところを「運行時刻」と訂正をお願いしたいというふうに思います。

私の質問は赤間議員と少しかぶるところがありますが、よろしく願い申し上げます。

9月定例会に当たりまして、通告しております2点について質問いたします。

広島市並びに北海道礼文町においては、8月の記録的な大雨による土砂崩れが発生し、広島市においては72人の死亡が確認され、今なお2名の不明者がおるといふまことに気の毒な災害が起きてしまいました。被害によって亡くなられた方及び不明者の方々に衷心よりお見舞い申し上げます。

地球の温暖化現象の影響なのかは定かではありませんが、最近の気象は今まで経験したことのないような雨が降ったり竜巻が起きたり、異常高温、そして干ばつなどなどが珍しくなくなってきました。災害は毎年忘れないでやっていくようになったものかなと改めて自然災害の恐ろしさを実感するものであります。

本市においても、去年に引き続きことしも豪雨による道路の決壊、水路の閉塞、のり面崩落、土砂堆積などなど被害が発生しました。人間の力では自然の力には到底及びもせませんが、せめてできる限りの対策だけは心がけておく必要があると思います。その観点から以下質問をいたします。

本市の住宅位置状況を見てみると、川の付近であったり裏山であったりするところが結構多

くあります。7月の豪雨により西根地区の林道が土砂崩れによって通行できなくなった状態を目の当たりにして、ここが住宅地でなかったことにほっとした思いでありました。ほかにも小規模ながらも崩れかかった林道もあちらこちらで見受けられました。あの豪雨がもう一、二時間続いていたらと思うと背筋が寒くなる思いでありました。

何百年間も大丈夫であった裏山が崩れることが珍しくない昨今であります。自分の裏山に限って崩れることはないと思っている人も多いのではと予想されます。そして自分の裏山がどんな土質なのか、崩れるおそれがあるのか、大丈夫なのか、認識しておられる市民は数少ないと思われま

す。土砂災害警戒区域は全国で52万5,300カ所、そのうち3割が未指定であるそうです。山形県においては3,108カ所を指定しているそうですが、長井市においても山の基礎調査は必要であると考えます。調査の実施に当たっては資金不足や技術を持っている人の人材不足などが考えられますが、その必要性について伺います。

次に、土砂災害危険箇所のハザードマップについて伺います。

基本的に災害は自分の命は自分で守るとの考えから、自宅の裏山の地質を十分認識する必要から、市は土砂災害危険箇所のハザードマップを配布することが重要だと思います。調査結果を市民にお知らせすることで心構えが増し、その結果、少しでも災害から身を守ることができると思うからです。土砂災害危険箇所ハザードマップの配布について伺います。

次に、防災教育について教育長にお伺いします。

三つ子の魂百までもとのことわざがありますが、幼児から家庭ではもちろん小学校でも防災教育の必要性があると考えます。長井市教育振興計画の中で、長井の心を持ちたくましく生き

抜く子供を育む学校教育で、長井の心、子供版10の子供の像の中にあります7に、自分の命、みんなの命を大切にする子供とあります。この文言ははじめに関する意味と同時に防災に当てはめてもいいのではないかというふうに思います。そして、防災教育においては継続することこそが重要であると考えます。今、教育現場で実施している防災教育を具体的にお示してください。

次に、コミュニティFMラジオの普及についてお伺いします。

今、FM放送の開設に向かって事業が進んでおりますが、開局によって災害情報が一段と迅速に市民に伝わり、そのことにより、より速い対応が可能となります。本来FMラジオは市内全戸配布することが理想であります。予定では地区長さん、公民館、学校など公共施設、介護施設、消防などのようですが、希望すれば一般家庭にも配布可能なのでしょうか。そして、ラジオの価格及び補助率なども考えておられるのかお伺いします。

次に、市営バスについて伺います。

このたび市営バス3路線、長井蔵京線、致芳公立置賜病院線、平野公立置賜病院線を見直し、市民バスを9路線に拡張しました。市内全域をできる限りカバーする路線を設け、これまでバス路線がなかった地域にも生活交通を確保し、幹線道路以外や郊外地区においては路線外ならばバス停以外でも自由に乗りおりできるフリー乗降制を導入することにより、自宅からバス停が遠く利用しにくいという問題を解消することで運行してきました。

運行開始から約1カ月ほどですが、各路線ごとの利用状況についてお伺いします。時々ではありますが、運行しているバスを見ると、乗客が思ったより少ないように見受けられます。私は利用者のためにも利用しやすい運行体系にしていかなければならないというふうに思います。

運行時刻表や回数についての見直しの必要性があるのではないかというふうに思います。見直すことにより利用者がふえればと思っていますが、その必要性についてお伺いします。収支予想については、まだ運行したばかりなので大まかなところで結構ですので、教えてください。

この市民バスは、営利を目的とするのではなく、あくまで長井市民、特に交通弱者のお年寄りや子供のための福祉バスの考えで運行すべきと思います。そして末永く継続運行すべきと思いますが、ご所見をお願いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 竹田博一議員のご質問にお答えいたします。

まず最初に、豪雨による土砂災害の対策についてでございますが、議員のほうからは、広島のような土砂崩れ災害が長井でも起こる可能性があるんだと、住宅の裏山、住宅の裏が山のような場所は災害が起きるのか地盤、土質などの調査が必要ではないかというようなご提言でございます。

土砂崩れ、地すべり、急傾斜地の崖崩れ、崩落といった土砂災害の危険性がある箇所については、国土交通省の基準により山形県が既に調査を行っております。その結果は山形県土砂災害危険箇所として公表されております。山形県内では3,771カ所が該当しまして、長井市内では69カ所、これは土石流が47カ所、それから急傾斜地22の危険箇所が明らかとなっております。また、県ではこの土砂災害危険箇所を基本対象として土砂災害防止法に規定された土砂災害警戒区域、土砂災害警戒特別区域の指定を進めており、現在長井市では67カ所の指定が完了し、残り2カ所についても今年度中の指定が見込まれております。土砂災害警戒区域等の指定を受けた場合、警戒区域での開発行為が制限された

り警戒区域での危険の周知や警戒避難体制の整備が義務づけられます。この危険度の周知という面では長井市でも課題があると考えております。自分の住んでいる地域が土砂災害警戒区域等に指定されていることを知らない、あるいは自分が住む場所の危険性を十分に理解されていない市民の方が多いのが現状と思われまます。今後は市のホームページや市報、隣組回覧や自主防災組織での活動など、さまざまな手段を通じまして土砂災害警戒区域等への理解と防災意識の啓発に努めてまいりたいと考えております。

2点目は、土砂災害危険箇所のハザードマップについてのご提言でございます。

平成21年3月に長井市の最上川洪水ハザードマップを作成し、当時市内全戸に配布させていただきました。その後、当時判明しておりました土砂災害警戒区域、これは予定区域も含むわけでございますが、についても併記をさせていただいたところでは、最上川洪水ハザードマップ区域から外れる伊佐沢地区については、マップの裏面に長井市土砂災害ハザードマップ（伊佐沢・大石地区）として掲載しております。しかし、土砂災害防止法で作成が求められている単独地区ごとの土砂災害ハザードマップ作成にはまだ至っておらないのが状況でございます。今後は県の調査による土砂災害危険箇所のうち土砂災害警戒区域等の指定がおおむね完了することや広島で発生した土砂災害の教訓から土砂災害警戒区域等の危険性を周知することが急務でありますので、順次ハザードマップ作成に入る必要があると考えております。また、住民への周知についても、さきの質問への答弁と同様取り組んでまいりたいと考えております。

次に、私のほうでは最後、この項の最後でございますが、FMラジオの普及についてでございます。200台の防災ラジオの配布予定先はどこか等々のことのご質問をいただきました。

この11月3日に開局する予定のコミュニティ

FM、おらんだラジオの防災面での利用につきましては、設立目的の第1でございますので、FM放送を通じ市民の皆様への防災意識啓発と豪雨、地震等の災害時や市民を保護すべき緊急時における情報伝達の有効手段として大いに活用していきたいと考えております。

このたびの補正予算では、コミュニティFMの持つ防災機能をより強固なものにするため、J-ALERTなどの緊急情報を瞬時かつ自動的に通常放送に割り込ませる機能、非常時において専用の防災ラジオを電源オフの状態から自動起動させ緊急放送を自動受信させる機能、いわゆる緊急放送告知システムについての機器整備を進めてまいりたいために予算計上させていただきました。

専用の受信端末となる防災ラジオについては、試験運用的な意味もありますので、まずは必要最小限の数量として各地区長さん、または自主防災会長さん、各小・中学校、高校、地区公民館などの指定避難所、福祉施設などに200個程度配置することから始めたいと考えております。受信状況等を検証しながら、平成27年度以降、市内の全隣組長さんレベル、この場合は約千数百個ぐらまで配置できるよう導入について検討してまいりたいと思っております。また、導入を進めていく中で当然市民の方からは専用の防災ラジオを独自に自宅に設置したいとの要望が出されるものと思われまますので、その導入方法については防災ラジオ購入に対する助成制度なども含めて検討してまいりたいと考えております。

なお、防災ラジオ200個購入の場合でございますが、予算要求時見積額は1台当たり約1万1,000円程度でございます。これは残念ながら予算計上は至らなかったんですが、市制60周年を記念して全戸にこのラジオを配布したいという考えでございましたが、そうしますとまとまって、これ特注になりますので、単価的にも大分

下がるだろうと、ただやっぱり7,000万円程度ぐらいの予算措置が必要だと、しかもこれは起債ができないと、あとばらまきではないかという批判もあるということから残念ながら予算の確保には至らなかったんですが、通常のFMラジオで聞けるわけですけども、やっぱり緊急時はこのラジオがあると夜中でも使えるということですので、今後はぜひそれらについて考えていきたいと思えます。

それでは、私の質問、最後であります、2番目の市営バスについてでございます。竹田議員から4点ご質問いただきました。各路線ごとの利用状況について、運行時刻表及び回数の見直しについて、収支予測について、交通弱者にとっての必要性についてという4点でございます。各路線ごとの利用状況や収支予想などは企画調整課長から答弁をいたさせます。私のほうからは、市営バス運行全体に関してお答えいたします。

昨年度までは車両2台による3路線18便でございました。ことし7月22日から車両5台による9路線49便に大幅に増便いたしました。また、郊外地区においてはバス停以外でも乗降も可能とするフリー乗降制を導入いたしました。これはバス路線やバス停が遠い、いわゆる公共交通空白地域でバスを利用できなかった市民に対しても生活の足を提供するというテーマを持って取り組んだものでございます。今回の大幅な体系の見直しにより、市民の皆様からもいい悪いという両方の大きな反響をいただいております。これまでのバス利用者からは、新体系では置賜病院へ行くために特定の地域と時間帯において乗り継ぎが必要になったことは不便であるという意見をいただいております。対して、これまでバス利用ができなかった方からは、地元へバス路線が整備され、フリー乗降制のおかげで自宅のすぐ近くからバスを利用できるようになった、大変ありがたいという意見もいただいております。

ります。

公共交通空白地域を減らすという目的は達成できましたが、バスは運行してみないとわからないこともあり、新体系を開始して1カ月が経過し、乗り継ぎなどの課題が序々に見えてきた状況です。便数やダイヤの見直しに関しては、道路運送法上、長井市地域公共交通会議（会長、副市長）で協議を行うことになっております。交通会議は毎年2回程度開催しておりますので、市民の皆様からいただいたご意見を整理し、さらに利便性の高い市営バスとなるように、運行便数や運行ダイヤの見直し、場合によっては料金体系の見直しも検討しなければならないと思っております。

まだまだやはりPR不足というふうに認識しております。高齢者の利用促進といたしまして、先ほどの赤間議員のときも申し上げましたが、まずは76歳以上の敬老祝いの記念品にあわせて無料のバス試乗券の配布も準備しているところでございます。これを契機として、ぜひ市営バスをまずは1回ご利用いただきたいというふうに考えております。交通弱者の足を守るという観点から、収支予想が赤字だからすぐにやめるということは考えておりませんし、必要であればさらなる充実が必要と、検討も必要と考えています。公共交通に対する国や県からの補助もありますので、補助制度を活用しながら、市民の皆様は生活の足を守るということと、市内6地域がきちんと連携をとって交通ネットワーク、自由に行き来できる、そんな取り組みの充実を図ってまいりたいと思っております。

私のほうからは以上でございます。

○小関勝助議長 加藤芳秀教育長。

○加藤芳秀教育長 防災教育について、竹田博一議員のご質問にお答えいたします。

東日本大震災の際に釜石の奇跡と称賛された子供たちの避難行動は、地震が来たら高台へ逃げろという昔からの言い伝えを小さいころから

日ごろからの防災教育の中で身につけてきたものであり、さまざまな災害に備え、みずからの命、みずからの身を守る防災教育が全国的に重要視されてきているのは議員ご指摘のとおりでございます。

当市においても、長井市教育振興計画で目指す10の子供像で示したように、命の教育の一環として防災教育については重要視しております。このことを受け、各学校においては学校安全計画に基づいて防災教育を行っております。具体的には、学級活動の時間や保健体育の時間を用いて水害や台風について、また火災や地震などについて子供たちの発達段階に合わせた学習を行っております。具体的には、小学校では自分の身の守り方や安全な生活について学習します。中学校では危険の予知や災害に備える心構え、加えて災害に遭ったときにどのように身を守り行動したらいいかについて保健体育の時間で計画的に学習をしております。また、学校では年間計画のもと火災や地震を想定した避難訓練を実施するとともに、登下校中の通学路で災害に遭った場合を想定した指導などを行い、子供自身がみずからの命を守る防災と安全の教育を進めておりますが、今後も充実してまいりたいというふうに考えております。

○小関勝助議長 中井 晃総務課長。

○中井 晃総務課長 竹田博一議員の質問にお答えいたします。

先ほど市長のほうからは住宅近くの山林の基礎調査並びにハザードマップの作成につきまして基本的な方針を答弁いただきましたけれども、具体的なスケジュール等につきまして私からお答えいたします。

国土交通省のほうからも9月の広島の実害後に通知がございまして、住民の方に対しまして危険箇所、警戒区域の位置、避難場所や避難経路等の警戒避難に資する情報並びに避難勧告、防災気象情報等の伝達・収集方法と住民がとる

べき避難行動につきまして周知するような通知がございました。今後、一斉にはできませんけれども、順次危険な地域から中心に説明会等をさせていただきたいというふうに考えております。特に、先ほど市長の答弁でもございましたが、市内の69カ所の土砂災害警戒区域の指定が間もなく終わります。特に急傾斜地と土石流と二重に指定されているようなところ、具体的には昨年、ことしと被害がございました金井神ですとか山の神地区あるいは芦沢地区が特に二重の指定を受ける場所が多くございますので、そういったところから住民の方々に具体的な区域を示しまして説明をしたいというふうに考えております。

なお、先ほどの市長の答弁でもございましたが、21年に配らせていただきました、このハザードマップの中に指定区域になるだろうと思われるところは全て載っておりますので、こちらのほうをごらんいただきまして、地区の皆さんでもいろいろ防災につきまして協議をいただければというふうに考えております。

○小関勝助議長 谷澤秀一企画調整課長。

○谷澤秀一企画調整課長 竹田博一議員の質問にお答えします。

初めに、路線ごとの利用状況についてお答えいたします。新体系バスにおいて、7月は8日間、8月は18日間、合計26日間を運行いたしました。この期間中における最新の利用状況を申し上げます。

まず、1路線目、西根バス、里巻・中央置賜総合病院線の利用者ですが、7月は190名、8月は442名、合計632名でありました。

次に、2路線目、致芳バスの白兔・中央線、置賜総合病院線ですが、7月は47名、8月は119名、合計166名でした。

次に、3路線目、致芳バスの平・中央線、置賜総合病院線ですが、7月は45名、8月は78名、合計123名でした。

次に、4路線目の平野バス、上郷・平山・中央線ですが、7月は11名、8月は25名、合計36名でした。

次に、5路線目の平野バス、九野本・中央線ですが、7月は10名、8月は25名、合計35名でした。

次に、6路線目の伊佐沢バス、下伊佐沢置賜総合病院線ですが、7月は77名、8月は161名、合計238名でした。

次に、7路線目の置病バス、快速置賜総合病院・中央線は、7月が77名、8月が190名、合計267名でした。

次に、8路線目の豊田バスですが、置賜総合病院・河井・時庭・中央線は、7月が55名、8月が119名、合計174名でした。

最後に、9路線目の豊田バス、置賜総合病院・歌丸・中央線は、7月が74名、8月が185名、合計259名となっております。

全体で見ますと、西根バスの利用状況が高く、また今回新設しました中央地区と置賜総合病院を往復する便、この利用者が多い状況となっております。これに対して、平野バスはほかと比べて利用が少ないというふうな状況となっております。また、以前は致芳・平野地区と置賜総合病院を結ぶ路線であったものを、朝は直行便があるんですが、それ以外、中央地区で乗り継ぎするというふうな体系になりまして、西根バスと致芳バスの利用者数が減少しているという状況となっております。中央地区の住民が置賜総合病院へ向かう際には、その新設されました快速置賜病院線、あるいは豊田バスを利用することになったのではないかというふうに思っております。

なお、市全体で見た場合は、単月、8月分の利用者について、前年度と比較しますと、昨年度は3路線で1カ月1,151名でしたが、今年度は9路線で1,344人と、前年比116.8%というふうになっております。

次に、年間の収支予想についてです。現時点ではかなり大ざっぱな予想しかできないわけですが、これまでの7月から8月の間の運賃収入のペースが継続していった場合というふうには仮定しまして予想値を回答いたします。7月及び8月の運行日数が26日間で、その収入が全路線で37万1,600円であります。また、これに加えまして7月15日号で「あやめR e P o」のほうにPR紙を出しましたが、その際、無料試乗券を2回分掲載しております。これを利用された方が174枚ありまして、この利用金額を例えば平均1回分200円というふうには仮定した場合、これを加えると運賃収入が40万6,400円ぐらいになります。これを運行日数の26日で割りますと、1日平均の収入、これが平均しますと1万5,600円ぐらいというふうになります。年間の市営バスの運行日数はおおよそ240日ぐらいでありますので、現段階でこの平均単価、1日の単価を掛けますと、年間370万円程度というふうな収入見込みとなります。

支出のほうにつきましては、年間の運行委託料が現在2,100万円程度、それから燃料費が年間460万円ぐらい、あとこれに修繕料、その他経費で年間100万円ぐらいと見積もりいたしております。そうしますと総支出が年間2,660万円ぐらいとなります。よって収支は、先ほどの370万円の収入を引きますと年間で2,200万円ぐらいの赤字というふうには予測されるものでございます。ただ、初年度、運行経費について国からの補助などございますので、これが今、見積もり申請の段階ですが、600万円ぐらい補助がいただけるような予測があります。今後この利用者側の混乱解消のために、例えばミニデイサービスなどに出向いたり地区ごとに説明会なども開催しながら新しい市営バスについてご理解をいただいて、市民の皆様から乗っていただくように、ご意見などを頂戴したものを整理し、改善しなければならないと思うところは長井市

公共交通会議のほうで協議して改善してまいりたいというふうに考えております。以上です。

○小関勝助議長 6番、竹田博一議員。

○6番 竹田博一議員 それぞれ答弁ありがとうございました。

市長にお伺いしますけども、災害の前兆として、川の増水とか、それから川の濁りぐあいとか、それから土砂災害の前兆として、山から小石が落ちてくるとか水が噴き出すとか、いろんな前兆状況があると思いますが、その情報、どんなぐあいかの情報ですね、それは地区長さんなどが自分の地区を見回りしていただいて、どういう状況なのか、その情報を入れてもらうことが非常に重要だというふうに思うわけです。地区長さんたちの情報、その情報についてお伺いしたいというふうに思います。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ただいまのご質問ですが、このたびの集中豪雨、特にちょっと伊佐沢のほうでは土石流に近いようなものがありましたし、西根もやはりそうだったのかなというふうに思っています。そういった情報については、残念ながら、私どもの一番反省すべき点というのは、消防署が離れてるものですから、消防署、消防署で、もう消防団含めた対応で精いっぱい。私どものほうから、昨年の教訓から、とにかく1人、いわゆる管理職クラスを派遣しろということで、今回2人参りまして随分連絡は密にとったんですが、やっぱり情報としては、消防団の分団長なり部長なり班長なり、現場にいる方からの、消防団員からの情報、あとは市役所のほうにわざわざご連絡いただける地区長さん、あるいは自主防災組織の会長さんというような状況でございました。

反省点としては、各小・中学校、地区公民館のほうにいわゆる移動系のMR無線というのを配置したんですね、去年、おとし。ところが、私どもの当時の想定なり、ハザードマップは洪

水のハザードマップなんですけど、その後、災害時のいろんな特集等々というのは、どうも東日本大震災のいろんな経験値からの、そちらからの視点が強かったのではないかと。ですから、私どもが一番、何が起きて何が起きないとは言えないわけですけども、集中豪雨についてはちょっと予測が甘かったなど。ですから、やっぱり大切なのは、地区長さんと自主防災組織の会長さん、イコールの場合が多いわけですけども、こういった方々に相互の無線、いわゆる向こうからこちらに、こちらから向こうにといういわゆるトランシーバーみたいなものですね、今では各消防団の幹部、部長クラスまでは配置してありますが、そういったものを配置しながら情報をいただくようにしなきゃいけない。今回は残念ながら電話で危機を感じた方から電話いただくということが多かったとっております。

○小関勝助議長 6番、竹田博一議員。

○6番 竹田博一議員 やっぱりいち早く状況を知らせていただくということが何より大事だと思います。そして、地区長さんとか消防さんにも大変ご難儀をかけるわけでございますけども、その情報をいち早く知らせていただくというふうなことが最も重要なことだというふうに思います。

長井市においては、69カ所の土砂災害危険箇所というふうな答弁いただきましたけども、何年前の洪水のハザードマップですね、あれには69カ所が載ってないんでしょう。で、69カ所の全ての危険箇所が載ったハザードマップを皆さんに配布していただきたいというふうに思います。実際、自分のうちの裏山がどのようになっているか、本当に大丈夫なのかというふうな不安な人も多いと思います。うちのほうは大丈夫だろうなんて、絶対大丈夫だ、今まで開闢以来一回も土砂災害なんか起きたことないから大丈夫なんて思っているも全国的には土砂災害が起きているわけでございます。ハザードマップ

があっても皆さんが、当事者が知らなければ何にもならないハザードマップでありますので、ぜひ早急につくっていただくことに対してのことについてお伺いします。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 竹田議員おっしゃるように、ハザードマップについては、現在のハザードマップ、69カ所はよく見ると載ってるんですけども、2つ問題がございます。1つは、避難場所ですけども、広域の避難場所というので、1次避難場所みたいなものの取り決め、1次、2次とか、そういったものの取り決めがきちんとされてませんので、自主防災組織がおかげさまで85%ぐらいまで組織率が高まりました。再度自主防災組織の皆様をお願いして、地区ごとに、自主防災組織ごとに、まずは何かあった場合、最寄りの避難所、あるいは広域の避難所、その指定を決めていただいて、それを地図に書かないと、例えば場所によっては避難所まで、例えば遠いところだと、この辺だと、舟場あたりが長井工業高校になるんですね。あそこまでたどり着けるかというぐらい、本当に雨が降ったとき、ですからそこまでにどこか途中で第1段階の初期の避難所ということの指定も決めなきゃいけないと思いますし、それらをもう一回きちんと市民の皆様にお知らせする。あと議員ご指摘のように危険箇所、そういったものが自分の近くにどういう危険が潜んでいるのかということがわかるようなものも新たにこれは策定しながら周知徹底を図る必要があると思います。今のものでは不十分だと思っておりますので、そんなことでできるだけ27年度中に取り組めるように今検討しているところでございます。

○小関勝助議長 6番、竹田博一議員。

○6番 竹田博一議員 ありがとうございます。

次に、教育長にお伺いします。防災教育についてご答弁いただきましたが、避難訓練なんか含まれると思いますが、自分の住宅の裏山が

安全かと、もし崩れそうなときはどうしたほうがいいのかというようなときに、垂直避難なんていって2階で休むとか、それから状況型避難といって一時うちから出るとか、いろんなことがあります。避難勧告とか避難指示とか、そういう小学生とかには難しい言葉もあります。あと非常の場合の避難用品の準備とか、いろんなことがあります。自分の命は自分で守るんだと、最後は、という観点から、そういうことの教育はやっておられるんでしょうか、お伺いします。

○小関勝助議長 加藤芳秀教育長。

○加藤芳秀教育長 ただいまのご質問にお答えします。

先ほども申し上げましたけれども、学年段階に沿って、例えば小学校ですとこのような、ちょっと白黒で見づらいんですが、副読本などもございまして、そういうものを使って、その時期に合った指導を行っております。例えば大雨のときにはどういうふうにして安全に歩けばいいとか、あるいは増水した川に近づかないとか、そういう基本的なところもございまして、あと議員さんありましたように、より身近な自分の例えば市の先ほど話題になったハザードマップなどについても教材として、少し学年上がってこなければだめなわけですが、そういった身の守り方、それから家庭の中での安全な過ごし方等についてさらに充実していく必要があるのかなと、どちらかという一般的な指導が今までも多かったわけでありまして、そういう身近なものとしてさらに充実を図ってまいりたい、そんなふうに思っております。

○小関勝助議長 6番、竹田博一議員。

○6番 竹田博一議員 ありがとうございます。

F Mラジオについてお伺いします。最初は200台入れて、27年度には千数百台を入れたいというようなことでありますが、そのときは一般で欲しい人は購入できるんですか。その辺は

どうなってるんですか。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 私のほうから基本的なことをお答えさせていただいて、企画調整課長のほうから値段のことなどがございますのでお話ししたいと思います。まずは発注してからつくるということになってまして、77.7が周波数なんですけども、それに合わせたラジオだそうなんです。というのは、スイッチをオフにしても強制的に入るようにするというところでちょっと特殊なラジオということのようでございます。200台で1万1,300円という金額なんですけども、これが前に聞いた話ですと、どのぐらいのロットだと安くなるかなんですが、できるだけ隣組長に入れる際に希望もやっぱりとって、そして助成制度も、半額補助とか、そういったことをすべきじゃないかなと思っております。

あともう1点は、これ地元でつくれるのでないかと。地元の製造業が力を合わせればつくれるんじゃないかと。これらをちょっと打診をし始めたところでした、そうすると地元の商品化といえますか、連携によって商品化ということになりますと少しは地域経済の振興にもかかわってくるのかなというふうに思っていて、その辺などをまずは、12月になるのか来年度の当初になるのか、その辺などを含めて今検討しているところでございます。

(「総務課長です」と呼ぶ者あり)

○内谷重治市長 ごめんなさい、これは企画調整課長じゃなくて総務課長のほうでした。失礼いたしました。

○小関勝助議長 中井 晃総務課長。

○中井 晃総務課長 お答えいたします。

実際にコミュニティFMを導入しているところのお話をお聞きしますと、電波状況が場所によってよくなかったりするというのは必ず発生するというところでございました。あとラジオのメーカーによりましてその受信状況が少し変

わるんだそうです。それで、今のところは複数のメーカーにお願いいたしまして、試験放送をやってる間、市内のいろんなところで調査をいたしまして、どのメーカーのラジオが一番性能がいいのかというのを検証いたしまして、そこでそのラジオを購入するというような手続きをしたいというふうに考えております。

市長の答弁にもございましたが、お願いするロット数なんですけども、受注生産になりますので、ロット数として幾らから引き受けてもらえるのかということもございます。あと実際にこちらで発注しました数よりもある程度余裕を持って生産していただけるのかという、その辺の調整もでございます。ある程度余裕を持って生産していただけるようになりますと早いうちから希望者の方にある程度お分けできるという可能性も出てくるかと思いますが、まだ具体的なそのメーカーさんとの協議が行われておりませんので何ともまだ見通しが立たない状況になっております。

○小関勝助議長 6番、竹田博一議員。

○6番 竹田博一議員 ありがとうございます。ぜひいい方向に向かうようお願いしたいというふうに思います。

市営バスについても、赤字になるのは確実ですが、これは福祉バスの考えで長く存続お願いしたいというふうに思います。

以上で私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございます。

○小関勝助議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時56分 休憩

午後1時00分 再開

○小関勝助議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。